

持続可能な社会のあり方

—— ゴミゼロ社会・失業者ゼロ社会 ——

小泉改造内閣が発足して、竹中大臣をキャップに不良債権処理を加速させ、デフレ経済を供給サイドの効率化で克服しようとしています。金融機関は資産査定をさらに厳格化し、デフレ圧力の増高する中で累増する不良化債権にせつせと貸倒引当金を積み増しすることになり、自己資本不足の恐れには公的資金の投入も辞さずという意気込みです。しかしその過程で生じる貸し渋り貸し剥がしによる企業の倒産・失業・需要減でデフレ経済が加速されることはあっても、その逆転は考えにくいのではないのでしょうか。本末転倒の金融経済政策としか思えません。規制緩和・投資減税・中小企業対策・雇用対策を総合的デフレ対策として「緊急対応戦略」が臨時国会に示されますが、新しい需要創出対策ではありません。新しい需要創出は、どのような経済社会をつくるのが示されねばなりません。小泉内閣の緊急対応戦略は、その場しのぎでありビジョンはありません。傷の深さと痛みが国民に襲いかかって来ることになります。

ニッサンの経営危機をV字型に回復させたカルロス・ゴーンは、企業経営の神さまの如く称賛されていますが、それでは、全ての企業がゴーン式に徹底したリストラをやり効率性を高めたとしたら、日本の経済社会はどうなるでしょうか。少数の勝ち組みと圧倒的多数の負け組みが生まれ、失業・倒産・自殺・犯罪・モラルの崩壊の破滅的社会になります。これを経済学では「合成の誤謬」と言うのだそうですが、企業は社員を解雇できても、国は国民を解雇できません。又、してはなりません。憲法では国民の勤労権（27条）や生活権（25条）を保障しています。国は国民を解雇できないということは、失業者を野垂れ死にさせてはならないということです。従って、物やサービスを生産できない失業者を放置することは、マクロ経済的には最大の非効率政策であります。個性や生活事情に応じて、できる限り、物やサービスの生産に参加してもらうことが大切なのです。私企業の成功の尻ぬぐいを国や地方政府がやる他ありません。その際、新たな社会的需要増の分野を効率的に開発していくことが重要であり、そこに新しい時代と社会のビジョンが示されねばならないと思います。

持続可能な経済社会は、自然資源の循環システムばかりでなく労働資源の有効活用システムでなければなりません。人は生物的ばかりでなく社会的存在だからであります。環境政策の中では、廃棄物リサイクル対策として、「3Rの原則」があります。Reduce・Reuse・Recycleであります。ゴミの減量化・再使用・再利用の原則です。理想のゴミゼロ社会に近づけるためには、この3原則を徹底させねばなりません。失業者ゼロ社会をめざすことも同じ原則が適用できます。環境にやさしい企業は、企業戦略としてゼロエミッションを掲げていますが、社会と人にやさしい企業なら、解雇者ゼロ戦略も掲げて欲しいものです。

不法投棄・不適正処理は許されません。

EU指令では、すでに※EPR（拡大生産者責任）の原則の導入を決めています。このコンセプトを自然資源ばかりでなく労働資源にまで広げて、環境と雇用を統合両立させていくことが、理想とする21世紀の持続可能な社会のキーコンセプトであります。

（※EPR=Extended Producer Responsibilityの略）

民主党NC環境大臣

衆議院議員 小林 まもる